

3 第3次朝来市総合計画改訂版の改訂内容について（共有）

【資料の見方】

- ①改訂にあたっての記載すべき内容について、左欄「前回（第4回朝来市総合計画審議会提出）」に5月21日に提出した資料内容を記載しています。
- ②中央欄「修正後（第5回朝来市総合計画審議会提出）」には、5月21日の第4回総合計画審議会並びに、市長以下、内部職員で組織する第4回総合計画策定会議で出された意見を反映させた内容を記載しています。
- ③左欄から中央欄への修正した箇所には下線をいれており、中央欄の修正部分は下線と赤字標記としています。
- ④右欄には、改訂版に記載すべき内容や審議会や策定会議での意見を記載しています。赤字は、審議会意見、青字は策定会議意見、各会議での意見の対応方針は、斜体網掛けとしています。
- ⑤今回の修正に合わせて、誤字・変換誤りなども修正しており、その修正箇所にも下線と赤字記載としています。

■第1章 改訂に当たって

前回（第4回朝来市総合計画審議会提出）		修正後（第5回朝来市総合計画審議会提出）		改訂版記載内容 赤字は審議会意見 青字は策定会議意見
構成	内容	構成	内容	
1	改訂の趣旨	1	改訂の趣旨	
	総合計画は、朝来市自治基本条例（以下「自治基本条例」という。）第18条に規定されているように、総合的かつ計画的な市政運営を進めるための、まちづくりの指針となるものです。 朝来市は、平成17(2005)年4月に<u>市政</u>を施行し、先人のたゆまぬ努力と営みによって大切に守り育てられてきた地域の財産を未来に継承するとともに、いつまでも住み続けたい、住み続けられるまちをつくっていくために、市民一人一人がまちづくりの担い手として、基本的人権を尊重し、考え		総合計画は、朝来市自治基本条例（以下「自治基本条例」という。）第18条に規定されているように、総合的かつ計画的な市政運営を進めるための、まちづくりの指針となるものです。 朝来市は、平成17(2005)年4月に<u>市制</u>を施行し、先人のたゆまぬ努力と営みによって大切に守り育てられてきた地域の財産を未来に継承するとともに、いつまでも「住みたい」「住み続けたい」まちをつくっていくために、市民一人一人がまちづくりの担い手として、基本的人権を尊重し、考え行	・市民幸福度（ウェルビーイング）の政策指標が下降傾向にあることをふまえて改訂する。 ・役割をプレッシャーに感じる方もいることに配慮しながら、「一人一人が役割を持つ」ことの重要性の再認識。 ・市民自治の「参画と協働」の重要性の再認識。 ・近年の社会的な変化の中で、「若者に焦点を当てた取組」「市民とともに」の視点を持った取組を推進

行動し、ともに助け合いながら市民自治のまちづくりを推進してきました。 近年、<u>朝来市</u>を取り巻く環境は、急速な少子高齢化に伴う人口減少、*グローバル化、高度情報化、地球温暖化等の環境問題、相次ぐ自然災害の発生等、目まぐるしく変化しています。人口減少や<u>地域経済の低迷</u>等、地域のさまざまな課題が複合化しており、課題に対する解決策を導き出すことがより難しくなっています。また、<u>新型コロナウイルス（COVID-19）感染症（以下「新型コロナ感染症」という。）</u>の流行は、人々の意識や価値観、ライフスタイルにも変化・多様化をもたらしました。<u>朝来市</u>でもニューノーマル（新たな日常）に適應しながら、多様化する市民ニーズに対応していくことが求められています。 このような状況の中、<u>朝来市</u>を将来の世代に引き継ぐために、朝来市では、第2次朝来市総合計画（以下「第2次総合計画」という。）より、いち早く人口政策を最重要課題と位置付け取り組むとともに、<u>人口が少なくなっても市民が幸せに暮らしていけるよう、朝来市</u>全体の地域力の維持・向上に取り組んできました。第3次朝来市総合計画（「第3次総合計画」という。）<u>でも</u>、将来像「人と人がつながり幸せが循環するまち～対話で拓く朝来市の未来～」に向けて、一人一人の幸せを育むことで、<u>まち全</u>	動し、ともに助け合いながら市民自治のまちづくりを推進してきました。 近年、<u>本市</u>を取り巻く環境は、急速な少子高齢化に伴う人口減少、*グローバル化、高度情報化、地球温暖化等の環境問題、相次ぐ自然災害の発生等、目まぐるしく変化しています。人口減少や<u>物価高騰等による生活・経済環境の大きな変化</u>等、地域のさまざまな課題が複合化しており、課題に対する解決策を導き出すことがより難しくなっています。また、<u>新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「新型コロナ感染症」という。）</u>の流行は、人々の意識や価値観、ライフスタイルにも変化・多様化をもたらしました。<u>本市</u>でも*ニューノーマル（新たな日常）に適應しながら、多様化する市民ニーズに対応していくことが求められています。 このような状況の中、<u>本市</u>を将来の世代に引き継ぐために、第2次朝来市総合計画（以下「第2次総合計画」という。）から、いち早く人口政策を最重要課題と位置付け取り組むとともに、<u>人口減少が続いても</u>市民が幸せに暮らしていけるよう、<u>市</u>全体の地域力の維持・向上に取り組んできました。第3次朝来市総合計画（「第3次総合計画」という。）<u>においても</u>、将来像「人と人がつながり幸せが循環するまち～対話で拓く朝来市の未来～」<u>の実現</u>に向けて、一人一人	し、さらには未来に夢と希望を持てる朝来市を創っていききたいという内容を記載 ・（）内に句点「。」を入れいない方がよい。 → 公用文のルールに従い、句点「。」を記載する ・「朝来市民の幸福度：Asago Well-being Indicator」については、「朝来市民の幸福度（Asago Well-being Indicator）」とした方が分かりやすい。 ・新型コロナウイルスとコロナ禍という表現が混在する。整理必要。 ・（全項共通）「取組み」「取組」「～の中で」「～のなかで」の表現が混在している。 → 「取組」に統一し、動詞は「取組み」とする。 ・（全項共通）「～必要です」「～必要があります」など文末表現の整理が必要。 ・「市民参画と協働・・・」については、「市民」は不要。 ・10年後の姿も盛り込んでもらいたい。 → R 6 第1回あさご未来会議から見た対話結果を参照し、追記。
---	---	---

体の幸せを循環させるべく、参画と協働、対話、未来へのまなざしを大切にしながら、持続可能なまちづくりを進めてきました。

一方で、「朝来市民の幸福度:Asago Well-being Indicator」が下降傾向にあり、幸福度が低いと感じている人は、やりたいことにチャレンジできていない状況や、地域とのつながりが希薄な傾向が見られました。新型コロナ感染症の流行というこれまでにない社会情勢を反映しているとはいえ、これまで以上に市民一人一人の意志や多様な生き方を尊重し、誰もが地域とつながりながら安心して住み続けられ、市民が幸せに暮らしていけるまちを実現することを目指す必要があります。

これらのことから、今回の改訂では、朝来市がこれまで大切にしてきた「市民参画と協働によるまちづくり」を継承・発展させ、地域の誰もが支え合い、生涯にわたり活躍できる、誰一人取り残さない社会の実現に向けた取り組みを強化します。さらに、新たな時代を見据え、朝来市がこれまでも重要課題として取り組んできた人口政策をもう一步前に進めるべく、若者に焦点をあてた取り組みを強化することで、将来の世代も地域に希望を持ち、朝来市で働き・暮らし・子育てしながら幸せな未来を描ける、持続可能なまちづくりの実現をめざし、第3次総合計画改訂版を策定します。

の幸せを育むことで、まち全体で幸せを循環していくように、参画と協働、対話、未来へのまなざしを大切にしながら、持続可能なまちづくりを進めてきました。

一方で、「朝来市民の幸福度(Asago Well-being Indicator)」が下降傾向にあり、幸福度が低いと感じている人は、やりたいことにチャレンジできていない状況や、地域とのつながりが希薄な傾向が見られました。新型コロナ感染症の流行という特異な社会情勢を反映しているとはいえ、これまで以上に市民一人一人の意志や多様な生き方を尊重し、誰もが地域とつながりながら安心して住み続けられ、市民が幸せに暮らしていけるまちの実現を目指す必要があります。

これらのことから、今回の改訂では、20年後、30年後も、朝来市がもつ豊かな自然環境や歴史文化を継承しながら、人と人のつながりや幸せを実感でき、本市がこれまで大切にしてきた「参画と協働によるまちづくり」を継承・発展させ、地域の誰もが支え合い、生涯にわたり活躍できる、誰一人取り残されない社会の実現に向けた取組を推進します。さらに、新たな時代を見据え、これまでも最重要課題として取り組んできた人口政策をもう一步前に進めるべく、施策全般について、若者の視点を盛り込み、将来の世代も地域に希望を持ち、朝

			来市で働き・暮らし・子育てしながら幸せな未来を描ける、持続可能なまちづくりの実現をめざし、第3次総合計画改訂版を策定します。	
2	背景	2	背景	
(1)	人口減少と地域経済の低迷	(1)	人口減少と地域経済の低迷	※見出しを追加
	①朝来市の人口の現状 朝来市では、第2次総合計画後期基本計画の策定時に、平成27(2015)年国勢調査の結果を踏まえた人口推計を基にした人口指標を令和3(2021)年に28,500人、<u>21世紀中頃</u>には概ね20,000人と見込み、人口政策に取り組んできました。結果として、令和2(2020)年国勢調査の結果においては、28,989人となり、概ね人口指標を達成する結果となりました。 しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所による2050年の朝来市の推計人口は17,415人であり、朝来市が用いてきた推計値との差が拡大し始めています。これは、若年人口の減少や出生数の減少が大きく影響していることが考えられます。 こうした状況を踏まえ、人口減少の抑制に向けた取り組みを加速させるとともに、将来的に<u>人口が現在よりも少なくなったとしても</u>、市民一人一人が幸せに暮らし続けられるまちを実現するための施策を推進していくことが喫緊の課題となっています。		①朝来市の人口の現状 <u>本市</u>では、第2次総合計画後期基本計画の策定時に、平成27(2015)年国勢調査の結果を踏まえた人口推計を基にした人口指標を令和3(2021)年に28,500人、<u>2050年</u>には概ね20,000人と見込み、人口政策に取り組んできました。結果として、令和2(2020)年国勢調査の結果においては、28,989人となり、概ね人口指標を達成する結果となりました。 しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所による2050年の<u>本市</u>の推計人口は17,415人であり、<u>これまでの</u>推計値との差が拡大し始めています。これは、若年人口の減少や出生数の減少が大きく影響していることが考えられます。 こうした状況を踏まえ、人口減少の抑制に向けた<u>取組</u>を加速させるとともに、将来的に<u>人口減少が続いても</u>、市民一人一人が幸せに<u>住み</u>続けられるまちを実現するための施策を推進していくことが喫緊の課題となっています。	・R2 国調の内容を反映。 ・R2 人口は推計を上回っている一方、2050年頃の人口推計が20,000人を少し下回っているため、さらに取組を強化する必要がある。 ・「21世紀中頃」と「2050年」の表記があるが、表現の精査。 ・「現在よりも少なくなったとしても」という表現、前期では「少なくなっても」となっているが、仮定の話ではなく、実際に減少する見込みであれば、前期表現の方が適切ではないか。 ・「住み続けたい」という表現が出てきている中で、8ページでは「暮らし続けたい」という表現がある。「暮らし」を採用するのであれば「暮らしやすい」が適切。 ・「人口が現在よりも・・・」となっているが「現在よりも」は不要

	②人口減少により低迷する地域経済と雇用 人口減少は、労働力の低下や消費活動の縮小を招き、<u>朝来市</u>の経済活動（農林畜産業を含む）においても就業者の減少や後継者不足といった深刻な課題を生じさせています。地域経済の低迷は、税収の減少のみならず市民の日常生活にも影響を及ぼす可能性があります。 一方、コロナ禍を経てテレワークの普及や業務のデジタル化が進むとともに、働き手の価値観も変化し、従来の働き方に比べて個人の意思や柔軟性がより重視されるようになってきました。 このような時代の変化に対応するためには、従来から取り組んできた <u>UIJ</u> ターンの促進に加えて、女性や高齢者、障害のある人、<u>在住外国人</u>等、誰もが働きやすい環境を整え、地域内での<u>雇用を確保</u>することが重要です。さらに、若年層が<u>朝来市内</u>で自分らしく働ける仕事の創出も求められています。 <u>あわせて</u>、先進的な設備投資や働き方改革等、生産性の維持・向上を図ることで多様な人材が<u>いきいき</u>と活躍できる職場づくりを進めながら、地域産業の活性化を推進していく必要があります。		②人口減少により低迷する地域経済と雇用 人口減少は、労働力の低下や消費活動の縮小を招き、<u>市内</u>の経済活動（農林畜産業を含む）においても就業者の減少や後継者不足といった深刻な課題を生じさせています。地域経済の低迷は、税収の減少のみならず市民の日常生活にも影響を及ぼす可能性があります。 一方、コロナ禍を経てテレワークの普及や業務のデジタル化が進むとともに、働き手の価値観も変化し、従来の働き方に比べて個人の意思や柔軟性がより重視されるようになってきました。 このような時代の変化に対応するためには、従来から取り組んできた <u>U I J</u> ターンの促進に加えて、女性や高齢者、障害のある人、<u>外国にルーツを持つ市民</u>等、誰もが働きやすい環境を整え、地域内での<u>雇用を確保する取組</u>が重要です。さらに、若年層が<u>市内</u>で自分らしく働ける仕事の創出も求められています。 <u>併せて</u>、先進的な設備投資や働き方改革等、生産性の維持・向上を図ることで多様な人材が<u>生き生き</u>と活躍できる職場づくりを進めながら、地域産業の活性化を推進していく必要があります。	・人手不足・人材不足 ・コロナ禍を経た働き方の変化。特に若者に大きく影響。 ・地域産業の活性化のためにも、それぞれの世代が活躍できる場が必要。 ・地域経済と雇用の項目、表題だけでなく、内容の修正も必要。 →当該項目の前段「人口減少は、」から始まる文章については、人口減少が及ぼす経済への影響について記載した一般的な考え方であるため、記載内容は現状のままとする。
(2)	若年人口の減少とライフスタイルの多様化	(2)	若年人口の減少とライフスタイルの多様化	※見出しを追加
	①年少人口と若年人口の減少		①年少人口と若年人口の減少	

朝来市における人口の社会移動の傾向を分析すると、高校卒業後の進学を契機に市外へ転出するケースが大半を占めています。<u>中学生時代の人口</u>を100%とした場合、20代後半から30代前半にかけては約60%程度まで減少しており、この傾向は今後も継続していくことが予測されます。さらに、<u>朝来市</u>における出生数も減少傾向にあり、平成27（2015）年の国勢調査における0～4歳人口は607人でしたが、令和2（2020）年国勢調査では525人まで減少しており、<u>今後も出生数の減少が見込まれています。</u> 20代から30代の人口は、婚姻等による自然増にも<u>反映され</u>、将来的な視点からも人口増に大きな影響を与えるため、若年人口、特に若年女性人口の社会減の抑制や、移住・婚姻等による社会増に向けた取組はとても重要です。 また、<u>朝来市</u>で生まれ育った<u>子ども</u>たちがシビックプライドを持ち、将来、<u>朝来市</u>で暮らしたいと感じられるようにするためには、<u>子どもの頃から地域や地域で活躍する人等</u>の<u>魅力に触れる機会を創出すること</u>が求められます。<u>あわせて</u>、若者や女性が希望に応じたやりがいのある働き方を実現できる環境づくりを整えていくことも必要です。 こうした状況を踏まえ、若年人口、特に若年女性人口の増加に向けて、<u>若者や女性</u>	<u>本市</u>における人口の社会移動の傾向を分析すると、高校卒業後の進学を<u>機</u>に市外へ転出するケースが大半を占めています。<u>中学生の年齢にあたる人口</u>を100%とした場合、20代後半から30代前半にかけては約60%程度まで減少しており、この傾向は今後も継続していくことが予測されます。さらに、<u>本市</u>における出生数も減少傾向にあり、平成27（2015）年の国勢調査における0～4歳人口は607人でしたが、令和2（2020）年国勢調査では525人まで<u>減少しています。</u> 20代から30代の人口は、婚姻等による自然増にも<u>結び付き</u>、将来的な視点からも人口増に大きな影響を与えるため、若年人口、特に若年女性人口の社会減の抑制や、移住・婚姻等による社会増に向けた取組はとても重要です。 また、<u>本市</u>で生まれ育った<u>子ども</u>たちがシビックプライドを持ち、将来、<u>本市</u>で暮らしたいと感じられるようにするためには、<u>子ども</u>の頃から地域や地域で活躍する人の<u>魅力に触れる機会が求められます。</u><u>併せて</u>、若者や女性が希望に応じたやりがいのある働き方を実現できる環境づくりを整えていくことも必要です。 こうした状況を踏まえ、若年人口、特に若年女性人口の増加に向けて、<u>施策全般について若者や女性の視点を盛り込み、若者</u>	・「若年人口」「若年層人口」「若い世代」という表記が混在、表現の整理が必要 →「若年人口」に統一するほか、文中の若者を示す言葉は「若者」に統一 ※ただし、文脈によっては、若年層なども使用する。 また、「こども」「若者」については用語解説に追加 ・出生数が減少している。 ・若年女性人口の増を図ることが必要。 ・若者に焦点をあてた取組が求められる。 ・「～求められています。」という表現、前期は「～必要です。」や「～重要です。」という表現となっていて、前期表現から後退したイメージとなる。表現の精査。 ・6ページの人口減少の表現が重複している。 「出産・育児・・・」となっているが「妊娠・出産・育児・・・」と「妊娠」追記。
---	--	--

	に焦点を当てた施策を重点的に推進し、若者や女性から<u>住みたい・住み続けたい</u>と思われるまちになること、また、安心して妊娠・出産・子育てができ、地域の中で人とのつながりを感じながら、互いに支え合って子育てができるまちになることが<u>求められています。</u>		や女性から<u>「住みたい」「住み続けたい」と</u>思われるまちになること、また、安心して妊娠・出産・子育てができ、地域の中で人とのつながりを感じながら、互いに支え合って子育てができるまちになることが<u>重要</u><u>です。</u>	
	②価値観やライフスタイルの多様化 社会の成熟化が進む中で、物質的な豊かさだけでなく、家族とのふれあいや地域とのつながり、自然との共生といった精神的な満足感や心の豊かさを重視する価値観が広がってきています。 また、価値観やライフスタイルが多様化するなかで、「自分らしい暮らしや働き方を自ら選べること」や、「地域や共感し合える人と関わるができる場があること」が<u>求められています。</u>多様な価値観が交わり相互に影響し合うことで、地域に新たな流れや変化が生まれているなかで、あらゆる世代がそれぞれの強みを<u>活か</u>し合いながら活躍できる場づくりが、市民の一人一人の暮らしにおける<u>幸福度</u>を高めるとともに、地域が前進する力や地域の魅力につながることから、今後ますます重要になっていきます。		②価値観やライフスタイルの多様化 社会の成熟化が進む中で、物質的な豊かさだけでなく、家族とのふれあいや地域とのつながり、自然との共生といった精神的な満足感や心の豊かさを重視する価値観が広がってきています。 <u>こうした背景のもと、「自分らしい暮らしや働き方を自ら選べること」や「地域や共感し合える人と関わるができる場があること」、また、都市と地方を行き来しながら多拠点的に関わる「*第2住民票」や「*ふるさと住民」といった新たな関係のあり方も注目されており、本市においても多様な関わり方を受け入れる地域のあり方が求められています。</u>多様な価値観が交わり相互に影響し合<u>い</u>、地域に新たな流れや変化が生まれているなかで、あらゆる世代がそれぞれの強みを<u>生か</u>し合いながら活躍できる場づくりが、市民一人一人の暮らしにおける<u>朝来市民の幸福度 (Asago Well-being Indicator)</u>を高めるとともに、地域が前進	・新しい関わり方（ゆるやかなつながり・関係人口的な参加）が大切になる。 ・「多様性と共生」「自分らしい暮らし・働き方を選べる暮らし」「関わりしろのあるまち」がより重要になっている。 ・多様な価値観が交わることで生まれる地域の創造力。 ・幸福感・納得感のある人生の選択を地域で支える。 ・石破内閣が示す「ふるさと住民」「第2住民票」の考え方を追記すること。

			する力や地域の魅力につながることから、今後ますます重要になっていきます。	
	③子育てや働き方環境の充実 少子化・人口減少が進行する中、子育て世代が安心して住み続けられる環境づくりや、家庭と仕事の両立が可能な働き方への対応が、地域の持続性を確保するうえでますます重要となっています。 <u>出産・育児・介護</u> といったそれぞれの暮らしに柔軟に対応できるよう、多様で選択肢のある働き方へのニーズが高まっており、テレワークや短時間勤務といった柔軟な労働環境の整備が求められています。 また、保育・教育環境の充実や、地域ぐるみで子育てを支える体制の強化も不可欠です。安心して子育てができる環境は、若い世代にとって地域を選ぶ大きな要素であり、 <u>朝来市</u> が「子育てしやすいまち」「暮らし続けたいまち」として選ばれるための鍵となります。		③子育てや働き方環境の充実 少子化・人口減少が進行する中、子育て世代が安心して住み続けられる環境づくりや、家庭と仕事の両立が可能な働き方への対応が、地域の持続性を確保するうえでますます重要となっています。 <u>妊娠・出産・育児・介護</u> といった異なるライフステージに柔軟に対応できるよう、多様で選択肢のある働き方へのニーズが高まっており、テレワークや短時間勤務といった柔軟な労働環境の整備が求められています。 また、保育・教育環境の充実や、地域ぐるみで子育てを支える体制の強化も不可欠です。安心して子育てができる環境は、若い世代にとって地域を選ぶ大きな要素であり、 <u>本市</u> が「子育てしやすいまち」「暮らしやすいまち」として選ばれるための鍵となります。	※見出しを追加 ・子育てや介護など、それぞれの暮らしに対応できる多様な働き方が求められている。 ・自分らしい生き方・暮らし方が実現できる環境づくり。 ・「 <u>出産・育児・・・</u> 」となっているが「 <u>妊娠・出産・育児・・・</u> 」と「 <u>妊娠</u> 」追記。(再掲)
	④生涯現役―人生 100 年時代の到来― 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計による <u>朝来市</u> における 65 歳以上人口の割合は、令和 2（2020）年の 36.0%から、令和 32（2050）年には 49.3%に上昇するとされており、さらなる高齢化の進行が見込まれます。 「人生 100 年時代」と言われる長寿社会		④生涯現役 <u>～</u>人生 100 年時代の到来 <u>～</u> 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計による <u>本市</u> における 65 歳以上人口の割合は、令和 2（2020）年の 36.0%から、令和 32（2050）年には 49.3%に上昇するとされており、さらなる高齢化の進行が見込まれます。 「人生 100 年時代」と言われる長寿社会	・R2 国調の内容を反映。 ・高齢者の（経済的活躍ではなく）社会的活躍への期待。

	においては、年齢によらない学びや地域活動の機会を確保し、それぞれの価値観に応じた暮らし方を選べる環境づくりが求められます。高齢者が地域や社会とのつながりの中で役割を持ち、活躍できる場を広げていくことが重要です。		においては、年齢によらない学びや地域活動の機会を確保し、それぞれの価値観に応じた暮らし方を選べる環境づくりが求められます。高齢者が地域や社会とのつながりの中で役割を持ち、活躍できる場を広げていくことが重要です。	
(3)	自然環境・社会環境の変化と地域共生	(3)	自然環境・社会環境の変化と地域共生	※見出しを追加
	①自然災害に対する安全・安心の確保 我が国においては、平成 23（2011）年の東日本大震災、平成 28（2016）年の熊本地震、<u>令和 6（2024）年 1 月の能登半島地震</u>等、各地で大規模地震が発生しており、さらに近年では台風や集中豪雨等、気候変動の影響による自然災害が頻発しています。こうした状況を受け、国をあげて防災・減災や国土強靱化のための<u>取り組み</u>が進められています。一方で、少子高齢化やライフスタイルの変化に伴う地域の担い手不足に加え、被災時における子育て世帯や一人暮らし高齢者の孤立といった課題は、災害対応に影響を及ぼす場合もあります。 このように、災害発生時はもとより、日常の暮らしにおいても安全・安心が確保できるよう、市民の暮らしとともにある山林・河川・農地等の自然環境を保全するとともに、市民一人一人の<u>危機管理意識</u>の醸成を図りながら、地域で支えあう力を高めていくことが必要です。		①自然災害に対する安全・安心の確保 我が国においては、<u>平成 7（1995）年の阪神・淡路大震災</u>、平成 23（2011）年の東日本大震災、平成 28（2016）年の熊本地震、<u>令和 6（2024）年</u>の能登半島地震等、各地で大規模地震が発生しており、さらに近年では台風や集中豪雨等、気候変動の影響による自然災害が頻発しています。こうした状況を受け、国をあげて防災・減災や国土強靱化のための<u>取組</u>が進められています。一方で、少子高齢化やライフスタイルの変化に伴う地域の担い手不足に加え、被災時における子育て世帯や一人暮らし高齢者の孤立といった課題は、災害対応に影響を及ぼす場合もあります。 このように、災害発生時はもとより、日常の暮らしにおいても安全・安心が確保できるよう、市民の暮らしとともにある山林・河川・農地等の自然環境を保全するとともに、市民一人一人の<u>防災意識</u>の醸成を図りながら、地域で支えあう力を高めていくこ	・能登半島地震にも触れる ・防災意識の向上 ・自然災害の 9 ページ、能登半島地震のみ発生月の記載がある。 ・阪神・淡路大震災の表記の追加を検討。

			とが必要です。	
	②情報化・デジタル化の進展とグローバル社会		②情報化・デジタル化の進展とグローバル社会	
	<u>ICT</u>（情報通信技術）の進展により、<u>SNS</u>（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及や<u>AI</u>（人工知能）・生成AI、<u>RPA</u>（業務自動化）、キャッシュレス化が進み、私たちの暮らしや産業、行政サービスは大きく変化しています。また、コロナ禍以降は、テレワークや業務のデジタル化が進み、個人の意思や柔軟性を重視する働き方や、多拠点居住といった新たなライフスタイルも一般化しつつあります。一方で、デジタルデバイドや情報リテラシーの格差にも目を向ける必要があります。 また、ICTの発展とともに、経済のグローバル化や人的交流の拡大も急速に進んでいます。これを契機として、<u>朝来市</u>が持つ魅力を強化し広く発信することで、多くの人を呼び込み、交流で賑わう活力ある地域をつくっていくことや、人口減少によって国内市場の拡大が<u>見込めない</u>中で、外需の取り込みを進めることは大切な視点となっています。加えて、<u>これからのグローバル化にスムーズに順応できる子どもたちを育むための教育環境づくり</u>も必要です。		<u>ICT</u>（情報通信技術）の進展により、<u>SNS</u>（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及、<u>AI</u>（人工知能）・生成AI、<u>RPA</u>（業務自動化）、<u>そして</u>キャッシュレス化<u>など</u>が進み、私たちの暮らしや産業、行政サービスは大きく変化しています。また、コロナ禍以降は、テレワークや業務のデジタル化が進み、個人の意思や柔軟性を重視する働き方や、多拠点居住といった新たなライフスタイルも一般化しつつあります。一方で、デジタルデバイドや情報リテラシーの格差にも目を向ける必要があります。 また、<u>ICT</u>の発展とともに、経済のグローバル化や人的交流の拡大も急速に進んでいます。これを契機として、<u>本市</u>が持つ魅力を強化し広く発信することで、多くの人を呼び込み、交流で賑わう活力ある地域をつくっていくことや、人口減少によって国内市場の拡大が<u>見込みにくい</u>中で、外需の取り込みを進めることは大切な視点となっています。加えて、<u>こどもたちが、デジタル社会やこれからのグローバル化に対応する力</u>を育むための教育環境づくりも必要です。	・コロナ禍を経た働き方の変化（再掲） ・生成AIの本格的な普及と社会実装 ・デジタル格差・情報リテラシーの課題 ・リモートワーク・ワーケーションなどによる多拠点居住の一般化
	③複合的な課題と地域共生社会の実現		③複合的な課題と地域共生社会の実現	

	高齢者、<u>障害</u>のある人及び<u>子ども</u>等については、従来、家庭とサービス事業者を中心に、「縦割り」の中で「支え手」「受け手」という関係性で支援を展開してきましたが、課題が<u>複合化</u>している現代においては、制度・分野の「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えていくことが必要です。 誰もが住みなれた地域で自分らしく暮らすことができるように、地域住民が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、市民一人一人が生きがいを持って暮らすことができる地域を<u>ともに</u>つくっていく地域共生社会の実現が必要となっています。 また、自治会や地域自治協議会をはじめとする幅広い世代の市民が参画する地域自治組織等では、地域の実情に応じた<u>様々な</u>活動が展開され、市民にとって身近なところで暮らしを支えています。こうした地域力は、<u>朝来市</u>の強みであり、今後、ますます重要になります。 このような多様化・複雑化する地域課題解決に向けて、地域の人や資源を結びつけ、誰一人取り残<u>さない</u>社会を実現するための重層的支援体制の整備を進めています。		高齢者、<u>障害</u>のある人及び<u>こども</u>等については、従来、家庭とサービス事業者を中心に、「縦割り」の中で「支え手」「受け手」という関係性で支援を展開してきましたが、課題が<u>多様化・複雑化</u>している現代においては、制度・分野の「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えていくことが必要です。 誰もが住みなれた地域で自分らしく暮らすことができるように、地域住民が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、市民一人一人が生きがいを持って暮らすことができる地域を<u>共に</u>つくっていく地域共生社会の実現が必要となっています。 また、自治会や地域自治協議会をはじめとする幅広い世代の市民が参画する地域自治組織等では、地域の実情に応じた<u>さまざま</u>な活動が展開され、市民にとって身近なところで暮らしを支えています。こうした地域力は、<u>本市</u>の強みであり、今後、ますます重要になります。 このような多様化・複雑化する地域課題解決に向けて、地域の人や資源を結びつけ、誰一人取り残<u>されない</u>社会を実現するための重層的支援体制の整備を進めています。	・重層的支援体制について追記 ・「障害」の表記が、漢字とひらがなが混在、統一すべき →「障害」漢字表記に統一
(4)	地球環境問題と SDGs	(4)	地球環境問題への対応	※見出しを追加
	①地球環境問題の深刻化			

	地球温暖化をはじめとする地球環境問題が一層深刻さを増す中で、市民一人一人が、環境問題を身近な暮らしの中のこととして捉え、脱炭素社会の構築やごみの減量・再資源化等、循環型社会の実現に向けた<u>取り組みを進めていくことが求められます。</u> また、<u>ロシアによるウクライナ侵略以降、エネルギーの安定供給が世界的な課題となる中で、</u>国の GX（グリーントランスフォーメーション）基本方針に基づく、地域主導の脱炭素社会づくりの推進が重要です。徹底した省エネルギーの推進に加え、再生可能エネルギーの導入促進や地域資源の活用を通じて、<u>地域資源の活用</u>に資するバイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入促進を通じて、脱炭素と経済成長の両立を図り、<u>地域経済の好循環</u>を生み出すことが期待されます。 さらに、気候変動による自然災害の激甚化に備えるためにも、環境保全と防災を一体的に捉え、しなやかで強靱な地域づくりを進めることが求められています。		地球温暖化をはじめとする地球環境問題が一層深刻さを増す中で、市民一人一人が、環境問題を身近な暮らしの中のこととして捉え、脱炭素社会の構築やごみの減量・再資源化等、循環型社会の実現に向けた<u>取組を進める必要があります。</u> また、<u>世界各地で続く国家間の緊張や武力衝突が経済情勢に影響を与え、エネルギーの安定供給が世界的な課題となる中で、</u>国の *GX（グリーントランスフォーメーション）基本方針に基づく、地域主導の脱炭素社会づくりの推進が重要です。徹底した省エネルギーの推進に加え、再生可能エネルギーの導入促進や地域資源の活用 <u>に資するバイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入促進を通じて、</u>脱炭素と経済成長の両立を図り、<u>地域経済と GX の好循環</u>を生み出すことが期待されます。 さらに、気候変動による自然災害の激甚化に備えるためにも、環境保全と防災を一体的に捉え、しなやかで強靱な地域づくりを進めることが求められています。	・国の GX 基本方針に基づく、地域主導の脱炭素社会づくり ・持続可能なまちと経済の好循環 ・環境と防災をつなぐ、強くしなやかな地域づくり ・「通じて」という表現が重複する。 ・ICT の進展と発展、SDGs も持続可能な開発目標（SDGs）となっているものと SDGs のみがある。
		(5)	誰一人取り残されない地域社会の実現	
	②持続可能な開発目標（SDGs）の推進	＝	＝	
	国連が定めた <u>SDGs</u> の目標年である令和 12（2030）年が近づく中で、今後は理念の共有にとどまらず、地域に根ざした行動と成果の創出が求められています。そのため、		国連が定めた <u>持続可能な開発目標（SDGs）</u> の目標年である令和 12（2030）年が近づく中で、今後は理念の共有にとどまらず、地域に根ざした行動と成果の創出が求	・認知から実装への転換 ・目標とする 2030 年が近づいてきている。 ・「誰一人取り残さない」から「一

	一人一人の小さな気づきや多様な関わり方を尊重しながら、<u>社会的包摂・環境保全・経済発展の好循環につなげる</u>ことが重要です。 <u>朝来市</u>においても、「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現に向けて、市民・企業・行政がそれぞれの立場や思いに応じて関わり合いながら、無理のない形で参画し、持続可能な地域づくりを進めていくことが望まれます。		められています。そのため、一人一人の小さな気づきや多様な関わり方を尊重しながら、<u>社会的包摂と環境保全、さらには経済発展を統合的に促進する</u>ことが重要です。 <u>本市</u>においても、「誰一人取り残<u>されない</u>持続可能な社会」の実現に向けて、市民・企業・行政がそれぞれの立場や思いに応じて関わり合いながら、無理のない形で参画し、持続可能な地域づくりを進めていくことが<u>必要です</u>。	一人一人が役割を持つ」へ ・一人一人が役割を持つことがプレッシャーに感じる（再掲）
（５）	行政運営	（６）	地方分権の推進と健全な行財政運営	※見出しを追加
	①地方分権の推進と健全な行財政運営 平成 12（2000）年に地方分権一括法が施行され、地方分権の取組が始まってから 25 年が経過しました。国では「個性を活かし自立した地方をつくる」ことを目指し、地方の「発意」と「多様性」を重視した取組が展開されています。地方公共団体は、地方分権が進んだことによって、より特色ある施策を展開することができるようになり、多様化する市民ニーズに対応していくことが求められています。 また、行政サービスの提供に当たっては、社会情勢の著しい変化に対応しながら、限られた人材や財源の中で、より効果的・効率的に事業を実施し、健全な行財政運営を行っていく必要があります。多様化する市民ニーズや複合化する課題に対応するため		二 平成 12（2000）年に地方分権一括法が施行され、地方分権の取組が始まってから 25 年が経過しました。国では「個性を活かし自立した地方をつくる」ことを目指し、地方の「発意」と「多様性」を重視した取組が展開されています。地方公共団体は、地方分権が進んだことによって、より特色ある施策を展開することができるようになり、多様化する市民ニーズに対応していくことが求められています。 また、行政サービスの提供に当たっては、社会情勢の著しい変化に対応しながら、限られた人材や財源の中で、より効果的・効率的に事業を実施し、健全な行財政運営を行っていく必要があります。<u>さらに</u>、多様化する市民ニーズや複合化する課題に対応	・職員定員適正化計画の内容を考慮 ・職員確保のみの記載となっているが、育成についても記載すること。

	に、将来を見据えた <u>人材確保</u> も図りながら、職員の能力の向上はもとより、市民とともにある、市民に信頼される職員・市役所になる必要があります。		するために、将来を見据えた <u>人材確保と人材育成</u> を図りながら、職員の能力の向上はもとより、市民とともにある、市民に信頼される職員・市役所になる必要があります。	
3	策定の考え方	3	策定の考え方	
(1)	自治基本条例の順守	(1)	自治基本条例の順守	
	自治基本条例第3条では、まちづくりを進めていくうえでの基本原則として、「参画と協働」、「情報の共有」及び「自律と共助」の3つを定めています。第3次総合計画の策定及び実行に当たっても、この3つの基本原則を順守していく必要があります。 (まちづくりの基本原則の図及び自治基本条例第3条抜粋部分)		自治基本条例第3条では、まちづくりを進めていくうえでの基本原則として、「参画と協働」、「情報の共有」及び「自律と共助」の3つを定めています。第3次総合計画の策定及び実行に当たっても、この3つの基本原則を順守していく必要があります。 (まちづくりの基本原則の図及び自治基本条例第3条抜粋部分)	
(2)	ともに将来を築いていくための計画	(2)	ともに将来を築いていくための計画	
	総合計画は、総合的かつ計画的な市政運営を進めるための、まちづくりの指針となる市政運営における最上位計画であり、行政の定める計画です。しかしながら、まちづくりについては、行政のみで行うものではなく、市民、市議会及び行政がそれぞれの役割や責務を果たしながら、互いに協力し、工夫しながら <u>朝来市</u> の将来を築いていかなければなりません。この考え方は、自治基本条例第2章まちづくりの主体 <u>の</u> に基づくものです。 そのためには、まちづくりの主体が、策定段階から情報を共有し、ともに将来像を		総合計画は、総合的かつ計画的な市政運営を進めるための、まちづくりの指針となる市政運営における最上位計画であり、行政の定める計画です。しかしながら、まちづくりについては、行政のみで行うものではなく、市民、市議会及び行政がそれぞれの役割や責務を果たしながら、互いに協力し、工夫しながら <u>本市</u> の将来を築いていかなければなりません。この考え方は、自治基本条例第2章まちづくりの主体 <u>に</u> 基づくものです。 そのためには、まちづくりの主体が、策定段階から情報を共有し、ともに将来像を	

	描き、将来に向かってまちづくりを進めていくための <u>朝来市</u> の羅針盤となる総合計画にすることが大切です。		描き、将来に向かってまちづくりを進めていくための <u>本市</u> の羅針盤となる総合計画にすることが大切です。	
	①対話でまちの将来像を描く		①対話でまちの将来像を描く	
	第3次総合計画の策定に当たっては、様々な対話の場を持ち、市民の参画を得て計画の策定を進めてきました。この過程をとおして、市民が第3次総合計画を「私たちの計画」と捉え、市民の主体的な活動により第3次総合計画の推進につなげます。		第3次総合計画の策定に当たっては、 <u>さまざまな</u> 対話の場を持ち、市民の参画を得て計画の策定を進めてきました。この過程をとおして、市民が第3次総合計画を「私たちの計画」と捉え、市民の主体的な活動により第3次総合計画の推進につなげます。	
	②未来思考による計画づくり		②未来思考による計画づくり	
	<u>現在、人口減少や国内市場の縮小等、社会情勢が目まぐるしく変化しており、先を見通すことが難しくなっているとともに、今までの価値観の転換期にあります。</u>だからこそ、従来のやり方や価値観の延長で考えるのではなく、市民一人一人の姿とありたいまちの姿を描き、そこから逆算して何をすべきかを考えていく未来思考（バックキャスティング思考）の計画とします。 そうすることによって、第3次総合計画で目指すまちの姿は、他市と比較したまちの姿ではなく、市民一人一人にとって自分たちのありたいまちの姿となり、誇りを持ち、ともに歩んでいけるものになると考えます。		<u>現在の社会情勢は、人口減少や物価高騰等による生活・経済環境の激変、そして価値観の転換期を迎えています。このような先行き不透明な時代</u>だからこそ、従来のやり方や価値観の延長で考えるのではなく、市民一人一人の姿とありたいまちの姿を描き、そこから逆算して何をすべきかを考えていく未来思考（バックキャスティング思考）の計画とします。 そうすることによって、第3次総合計画で目指すまちの姿は、他市と比較したまちの姿ではなく、市民一人一人にとって自分たちのありたいまちの姿となり、誇りを持ち、ともに歩んでいけるものになると考えます。	・国内市場は依然として縮小しているのか。現状、コロナ禍を経て、拡大傾向にあるという認識であるため、表現の修正が必要ではないか。
	③若者とともに描く まちの未来		③若者とともに描く まちの未来	※追加新規項目

	<u>しあわせ</u>が循環するまちを将来世代に引き継いでいくためには、若者がこのまちで自らの未来に夢と希望を描き、<u>いきいき</u>と暮らせる環境を整えることが、<u>朝来市</u>の持続可能な発展につながります。 そこで、第3次総合計画の改訂にあたり、<u>若者世代の視点を取り入れた施策を進めます</u>。<u>全ての施策を</u>若者の視点から見直し、施策間の連携を促進することにより、若者から高齢者まで、あらゆる世代が「住みたい」「住み続けたい」と感じられるような、夢と希望に満ちた<u>朝来市</u>の未来を、<u>ともに創り</u>上げていきます。	<u>幸せ</u>が循環するまちを将来世代に引き継いでいくためには、若者がこのまちで自らの未来に夢と希望を描き、<u>生き生き</u>と暮らせる環境を整えることが、<u>本市</u>の持続可能な発展につながります。 そこで、第3次総合計画の改訂にあたり、<u>では、施策全般について、若者の視点を盛り込みます。施策全般について</u>若者の視点から見直し、施策間の連携を促進することにより、若者から高齢者まで、あらゆる世代が「住みたい」「住み続けたい」と感じられるような、夢と希望に満ちた<u>本市</u>の未来を、<u>共につくり</u>上げていきます。	・改訂にあたって、若者の視点を取り入れた重点的な取組の考え方を記載 ・「すべての施策」という表現を「<u>施策全般について</u>」と修正 ・「幸せ」という表記が、漢字とひらがなが混在、統一すべき→「<u>幸せ</u>」で統一する ・若者が「住みたい」「住み続けたい」というまちは他の世代が住みたいまちになるのか。あまりにも若者を重視しすぎて、若者には便利だけど、他の世代には住みにくいまちにはならないか。求めているものが世代に寄って違う。 →今回の改訂で「特に」重点的に取り組むための視点を、若者としている。他の世代の対策を行わない訳ではない。これまで取り組んでいる高齢者対策など、すべての世代を対象として施策は継続して推進していく。その中で、20年、30年後に地域力を維持しながらまちづくりを行っていただくためには、若い世代に朝来市を選んでいただく必要があるため、この表現を採用している。
--	---	--	--

(3)	実行性を高める計画 第3次総合計画の実行性を高めるために、誰が見てもどこまで達成したかを的確に判断できるよう、成果指標等を設定します。 また、基本計画の策定や計画実施段階においては、未来思考だけでなく、絶えず社会情勢等を踏まえながら、過去のデータ分析や現状における問題点を整理して、現状起点で考えていくことも大切であり、双方を組み合わせながら、実効性を高めていきます。 さらに、複合化する課題に対応するために、総合的に施策を展開していきます。	(3)	実行性を高める計画 第3次総合計画の実行性を高めるために、誰が見てもどこまで達成したかを的確に判断できるよう、成果指標等を設定します。 また、基本計画の策定や計画実施段階においては、未来思考だけでなく、絶えず社会情勢等を踏まえながら、過去のデータ分析や現状における問題点を整理して、現状起点で考えていくことも大切であり、双方を組み合わせながら、実効性を高めていきます。 さらに、複合化する課題に対応するために、総合的に施策を展開していきます。	
(4)	持続可能な開発目標（SDGs）の推進につながる計画 第3次総合計画は、国連2030アジェンダの理念を重視し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成につながる計画とします。計画の実施段階においても、2030アジェンダの理念等を大切にするとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の目標等を意識し進めていくこととします。	(4)	持続可能な開発目標（SDGs）の推進につながる計画 第3次総合計画は、国連2030アジェンダの理念を重視し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成につながる計画とします。計画の実施段階においても、2030アジェンダの理念等を大切にするとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の目標等を意識し進めていくこととします。	・SDGsの「見える化」を図る
(5)	財政規律に基づいた計画 朝来市においては、今後も人口減少に伴う市税の減少や、社会保障関係費の増加が見込まれています。加えて、多くの公共施設が建築から30年以上経過し、大規模改修や立替えが必要となる時期を迎えようとし	(5)	財政規律に基づいた計画 本市においては、今後も人口減少に伴う市税の減少や、社会保障関係費の増加が見込まれています。加えて、多くの公共施設が建築から30年以上経過し、大規模改修や立替えが必要となる時期を迎えようとして	

	ており、<u>朝来市</u>の財政状況は、ますます厳しくなっていくと予測されます。 <u>朝来市</u>の持続可能な自治体運営に当たっては、引き続き収支均衡が図られた持続可能な財政構造を維持していく必要があります。 補完性の原則に基づき、行政が担うべき公共の範囲を問い直しつつ、将来推計人口を踏まえ、将来の世代に過度の負担を転嫁することや課題を先送りすることのない、財政規律に基づいた計画とします。		おり、<u>本市</u>の財政状況は、ますます厳しくなっていくと予測されます。 <u>本市</u>の持続可能な自治体運営に当たっては、引き続き収支均衡が図られた持続可能な財政構造を維持していく必要があります。 補完性の原則に基づき、行政が担うべき公共の範囲を問い直しつつ、将来推計人口を踏まえ、将来の世代に過度の負担を転嫁することや課題を先送りすることのない、財政規律に基づいた計画とします。	
(6)	創生総合戦略との関係性	(6)	創生総合戦略との関係性	※追加新規項目
	第3次総合計画改訂版では、<u>第3次朝来市創生総合戦略</u>（以下「<u>第3次創生総合戦略</u>」という。）との一体的な運用を図ります。これにより、政策の整合性や連動性を高め、分野横断的な課題に対して効果的かつ柔軟な対応が可能になります。第2次朝来市創生総合戦略で進めてきた人口減少対策や地域経済の活性化といった視点を、総合計画の中に組み込むことで、両計画が相互に補完し合い、より強固な施策体系を形成します。限られた資源の中でも最大限の効果を上げるため、政策間の「つながり」を重視した体制を構築し事業を推進します。		第3次総合計画改訂版では、<u>第3期朝来市創生総合戦略</u>との一体的な運用を図ります。これにより、政策の整合性や連動性を高め、分野横断的な課題に対して効果的かつ柔軟な対応が可能になります。第2期朝来市創生総合戦略（以下「<u>第2期総合戦略</u>」という。）で進めてきた人口減少対策や地域経済の活性化といった視点を、総合計画の中に組み込むことで、両計画が相互に補完し合い、より強固な施策体系を形成します。限られた資源の中でも最大限の効果を上げるため、政策間の「つながり」を重視した体制を構築し事業を推進します。	※追加新規項目 ・改訂版以降、包含される創生総合戦略との関係性、運用方法や位置づけについて記載を追加 ・創生総合戦略の記載、3次となっているが「期」が正式。また、以降に同じ文言が出てこないため、()書きは不要では。

■第2章 基本構想

※今回の改訂では、基本構想の改訂は行いません。ただし、基本構想中の「(3) 第2期総合戦略の推進」に関する記載については削除し、創生総合戦略の評価の方法、若者の視点を取り入れた取組の評価方法を、基本構想内「6 計画の推進方策(2) 総合計画を基軸とする行政マネジメントの推進」に含めて記載することとするため一部内容を修正します。

前回（第4回朝来市総合計画審議会提出）		修正後（第5回朝来市総合計画審議会提出）		改訂版記載内容 赤字は審議会意見 青字は策定会議意見
構成	内容	構成	構成	内容
⑥	計画の推進方策	⑥	計画の推進方策	
	市民自治のまちづくりと総合計画を基軸とする*行政マネジメントを推進するとともに、第2期朝来市創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）を重点戦略として位置付け、戦略的かつ一体的に推進していくことで、将来像の実現を目指します。		市民自治のまちづくりと総合計画を基軸とする*行政マネジメントを推進するとともに、 <u>第2期総合戦略で進めてきた人口減少対策や地域経済の活性化といった視点を、総合計画の中に組み込むことで、政策の整合性や連動性を高め、分野横断的な課題に対して効果的かつ柔軟な対応を可能にすることで、将来像の実現を目指します。</u>	
(1)	市民自治のまちづくりの推進	(1)	市民自治のまちづくりの推進	
	持続可能なまちづくりにつなげていくために、地域自治協議会をはじめとする多様な主体による <u>様々な</u> 活動を育み、市民と市民のつながりによる豊かで強固な社会関係資本（ソーシャルキャピタル）による地域経済の発展や地域づくりの推進を図ることで、市民と行政の協働と市民自治のまちづくりを推進していきます。 また、そのためには、常に市民とまちの状況について共有を図りながら、市民との対話		持続可能なまちづくりにつなげていくために、地域自治協議会をはじめとする多様な主体による <u>さまざまな</u> 活動を育み、市民と市民のつながりによる豊かで強固な社会関係資本（ソーシャルキャピタル）による地域経済の発展や地域づくりの推進を図ることで、市民と行政の協働と市民自治のまちづくりを推進していきます。 また、そのためには、常に市民とまちの状況について共有を図りながら、市民との対話	

	の場を持ち、市民の意見を尊重し、まちづくりを展開していきます。		の場を持ち、市民の意見を尊重し、まちづくりを展開していきます。	
(2)	総合計画を基軸とする行政マネジメントの推進	(2)	総合計画を基軸とする行政マネジメントの推進	
	第3次総合計画の将来像を効果的・効率的に実現していくために、 <u>第3次総合計画を基軸とした予算編成、事務事業評価及び施策評価とともに、行政改革、組織改革及び職員育成も一体となった行政マネジメントを推進し、自律した自治体運営を推進していきます。</u>		第3次総合計画の将来像を効果的・効率的に実現していくために、 <u>第3次総合計画を基軸とした予算編成、施策評価及び事務事業評価とともに、組織改革及び職員育成も一体となった行政マネジメントを推進します。さらには、若者の視点を盛り込んだ取組の評価検証の仕組みの導入に加え、国の創生総合戦略等が示す基本的方向に対応する取組の評価検証に基づき、事業の推進並びに進行管理を行うことにより、自立した自治体運営を行います。</u>	・創生事業と若者の取組の評価方法について追記 ・もともとあった文章の前に追加になっているのにもかかわらず、前期からあった内容に文頭に「加えて」という表現がある。文章の精査が必要。
(3)	第2期総合戦略の推進	-	(削除)	
	朝来市では、人口減少や地域経済の縮小等に歯止めをかけるために、令和2（2020）年に第2期総合戦略を策定し、既存政策分野にとらわれず横断的・重点的に施策を展開しています。 これらのことを踏まえ、さらに、第2期総合戦略の目的を達成する観点から、第2期総合戦略を第3次総合計画において横断的に取り組む重点戦略として位置付けることで、戦略的かつ一体的に推進していきます。		(削除)	